

杉之尾宜生

(戦略研究学会常任理事・事務局長)

本学会の平成15年度は、4月27日の第1回大会から始まりました。東京・お茶の水の中央大学駿河台記念会館で開かれた大会は、朝9時30分からの「研究発表」(会員6名が2会場で発表)を皮切りに、総会、シンポジウム「大国の軍事戦略」(山口昇・平野滋治・平岡裕治・国見昌宏の各氏が報告し討論) 記念講演「21世紀日本の進路と戦略研究」(中西輝政氏)と、盛り沢山の内容で行われました。

大会参加者は事前の予想を大きく上回る140名で、内容も会員の皆様のご期待に応えられるものになったと思います。皆様のご支援に役員一同感謝申し上げます。

さて今後の活動についてですが、総会でご報告した方針に基づき役員会で検討し、以下のように進めることと致しました。

1. 研究会などについて

「定例研究会」は、年4回開催します。本年度の1回目は去る7月25日に実施しました(第12回/亀井浩太郎氏)。次回は9月26日です。

「研究部会」は、すでに「戦略の古典と歴史を学ぶ会」が設置されていますが、新たに「近現代ヨーロッパの軍事思想および戦史研究ゼミ」を設置します。研究部会は、とくに若い方々に研究の場を提供するものです。今後とも積極的に新設していきたいと考えておりますので、要望を出して下さいをお願いします。

定例研究会・研究部会とは別に、「入門講座」を開設します。軍事戦略・経営戦略などの基礎講座的な性格で、短期間で終了するものです。

以上については、本号2～3頁に詳細を掲載しましたので、ふるってご参加下さい。

2. 出版物について

学会の顔である機関誌を創刊します。年報『戦略研究』の誌名で12月発行予定です。本号にも4頁に概略を掲載しています。

「ニューズレター」は従来通り年4回発行します。

単行本の出版を会活動に位置づけます。刊行中の『戦略論大系』も今秋には完結しますので、続刊企画を検討中です。さらに、学術書のシリーズ刊行などにも果敢に挑戦したいと考えています。出版企画については担当委員会を設け検討致します。

3. 第2回年次大会について

平成16年4月に開催する予定で準備を進めています。ご要望などは事務局までお寄せ頂ければ幸いです。

以上、今後とも学会活動に格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

研究部会は、定例研究会とは異なり、一つのテーマを長期間にわたって共同研究するために設けられるものです。すでに、「戦略の古典と歴史を学ぶ会」（代表/片岡徹也）が活動していますが、今秋より2つ目の研究部会を開設します。また、定例研究会・研究部会とは別に、戦略研究に関する短期集中入門講座も開設します。

新設される研究部会

「近現代ヨーロッパの軍事思想及び戦史研究ゼミ」

（代表/小堤 盾）

1. 目的と趣旨

日本における戦略研究のあり方を考える場合、特殊専門的な知識とノウハウの蓄積は防衛庁・自衛隊および関連諸機関を中心に着実な成果を積み重ねてきている。だが民間におけるその種の問題関心は、大学・大学院での研究を含めきわめて低調といわざるをえない。当部会は、趣味的な興味関心のレベルを越え、戦略や軍事に関する基礎的な理解や知識の獲得をめざしたい。

具体的には「近現代ヨーロッパの軍事思想と戦史」を共通のテーマとし、部会員がそれぞれの研究課題を設定し、順次発表するゼミ形式による運営を考えている。

2. 運営要領

平成15年10月より月1回、東京都内で開催します。

原書（基礎資料、一次文献、二次文献）を使用しゼミ形式で進めます。

3. 部会への入会について

本学会会員に限らせて頂きます。

部会費（会場費・資料費）を徴収します（金額未定）。

入会希望の方は、「部会入会申込書」を事務局にご請求下さい。必要事項記入のうえ、郵送またはFAXにてお申し込み下さい（9月30日締切）。

入会希望者に対し、活動計画についてのオリエンテーションゼミを開きます（10月上旬）。この際、設立趣旨に照らしてご希望に添えない場合もありますのでご了承下さい。

短期集中入門講座

「初級軍事学」（講師/福川秀樹）

1. 開催趣旨

基礎的な「軍事学」「軍事史」を学び、自らの再確認と将来への研究の足がかりのための学習の場を提供する事を目的とする。したがって、「高度な理論」を学習するのではなく、ベーシックな知識の確認とその方向性をともに考える場としたい。既存の研究部会はあるレベルの知識なり、経験の上に成り立っているが、本講座は「初級」または「入門」の範囲で考えている。

2. 運営要領

平成15年10月より16年2月まで月1回、東京都内で開催します。

テキスト/『国際人になるための初級軍事学講座』（芙蓉書房出版・2200円）

各回2時間程度で、講義1時間、ディスカッション1時間の予定。

内容は下記の予定。

第1回/「軍隊」「戦争」「軍事思想」の歴史 第2回/「軍」の編制

第3回/「日本」の軍隊 第4回/「初級戦術」 第5回/「これからの軍事」

3. 聴講について

原則として本学会員に限らせて頂きますが、会員の推薦があれば非会員の参加も可とします。

会場準備の都合上、事前申込制とします。定員になり次第締切らせて頂きます。

参加費（会場費・資料費）を徴収します（金額未定）。

聴講希望の方は、「聴講申込書」を事務局にご請求下さい。必要事項記入のうえ、郵送またはFAXにてお申し込み下さい（9月30日締切）。

研究部会「戦略の古典と歴史を学ぶ会」（代表/片岡徹也）からのお知らせ

本研究部会は、昨年の“European Armies and the Conduct of War (Hew Strachan)”の共同研究を終え、現在は“A HISTORY OF MILITARY THOUGHT (Azar Gat)”をテキストとした研究活動を月1回行っています。

新たな部会員の募集は予定していませんが、10月以降は、オブザーバーとしての聴講ができるようになります。開催日・会場など詳細は事務局にお問い合わせ下さい。

編集委員長 石津 朋之

すでに「ニューズレター」でご案内申し上げたように、戦略研究学会の年報『戦略研究』が創刊されます。12月刊行予定で現在編集作業を進めています。刊行次第、会員の皆様にはお送り申し上げます。創刊号の内容は下記の通りです。

戦略研究学会年報『戦略研究』創刊号

「戦略とは何か」

共通論題

伊藤 憲一
米国主導世界秩序の戦略論的意味

黒野 耐
国家戦略と同盟 - 日英同盟の教訓

自由論題

クリストファー・コーカー (立川京一訳)
英米の防衛パートナーシップ

永末 聡
第二次世界大戦ヨーロッパにおける戦略爆撃のバランスシート

山本 智之
参謀本部戦争指導課の終戦研究における「絶対国防圏」認識

塚本 勝也
RMA概念の形成とその意義

このほかに、「書評」「ヒストリオグラフィー」「文献紹介」が掲載されます。

詳しい目次は、次号のニューズレターに掲載します

『戦略研究』の編集方針と第・号の原稿募集について

『戦略研究』は、戦略に関する学術的かつ学際的な論文集を目指しています。戦略という用語は、軍事や経営の分野に留まるものではありません。戦略に関するあらゆる分野からの投稿をお待ちしています。また、質的にも極めて高いものを目標にしていることを会員の皆様にはご理解頂ければと思います。編集委員会による査読は厳しいものになりますが、何度も挑戦して下さい。

各号、共通テーマのほかに「自由論題」の枠も用意していますので、共通テーマとは直接関係しない論文も受け付けています。ご自由に投稿して下さい。

また、「書評論文」と「書評」についてですが、通常、「書評論文」は2～3本の著書を、そして「書評」は1本の著書を批判的に考察するものです。いずれも単なる新著の紹介ではなく、新著に対する批判的考察を基礎とする研究論文ですのお間違いのないようお願いいたします。

『戦略研究』の大きな特徴の一つは、「ヒストリオグラフィー（研究動向）」の枠が設けられていることです。ヒストリオグラフィーは、あるテーマの研究動向を時系列的に整理することにより、後進の研究者に「道しるべ」を提供することが目的です。これを執筆するためには高度な専門知識が要求されることとなりますが、是非、会員の皆様の挑戦をお待ちしています。また『戦略研究』は、必要に応じて「史料紹介」も掲載を予定しています。

『戦略研究』のもう一つの特徴は「文献紹介」を重要視していることです。目標として、各号50本の文献紹介を掲載する予定ですので、会員の皆様の積極的な投稿をお待ちしております。国外からの投稿も歓迎致します。

最後に、『戦略研究』は若手研究者の育成をも目的とした学術誌です。大学生・大学院生等の若手研究者には大きく門戸が開かれていますので、失敗を恐れず投稿して下さい。

『戦略研究』の原稿を募集します

第2号 共通テーマ「現代と戦略」

原稿締切 / 平成16年4月末日

「論文」は、軍事戦略・経営戦略などの基礎理論、歴史など、大きな枠組み、長いタイムスパンのものを中心に募集します。自由論題の論文投稿も随時を受け付けます。次頁の「投稿要領」参照のうえ、ふるって投稿下さるようお願いいたします。

年報『戦略研究』 投稿要領

戦略研究学会年報『戦略研究』は年1回発行されます。

1. 投稿できるのは、原則として会員の方に限ります。
2. 原稿の種類と枚数は以下の通りです。
 - 論文・研究ノート・書評論文・ヒストリオグラフィー
(400字換算40枚以内、図表・註も含む) 別掲の「細部規定」も参照のこと
 - 史料紹介(400字換算20枚以内)
 - 書評(400字換算20枚以内)書評および書評論文原稿の表紙には、著者名・書名・出版社名・刊行年・総頁数を記し、和書の場合は価格も示す。外国書籍の場合には書名の仮訳及び出版地も記す。
 - 文献紹介(400字換算5枚程度)原則として過去5年以内に刊行されたものを対象とします。
3. 原稿は横書きで完成原稿とします。使用言語は基本的に「日本語」とします。
4. 原稿は書き下ろし原稿に限ります。また他誌への二重投稿はご遠慮下さい。
5. 原稿は3部提出して下さい(コピー可)。提出された原稿・フロッピーディスクは返却致しませんのでご了承下さい。
6. 著者校正は原則として1回のみとさせていただきます。校正は印刷上の誤り、不備の訂正のみにとどめて下さい。校正段階において、著しい加筆や訂正があったと編集委員会が判断する場合には、その時点で掲載を中止する場合があります。
7. ワープロ原稿の場合は、MS-DOSテキストファイル形式で保存して下さい。テキスト変換ができない場合は使用した機種とソフト名を明記し、プリントアウト3部とフロッピーディスクを提出して下さい。
8. 投稿の際、住所、氏名(ふりがな)、所属と職位、電話番号・電子メールアドレス等連絡先を明記した別紙も添付して下さい。
9. 原稿の採否と掲載号は編集委員会で決定します。
10. 掲載された「論文」「研究ノート」等には薄謝を進呈します。
11. 掲載された「論文」「研究ノート」等は抜刷を20部無料送付します。これ以上は実費を頂きます。
12. 原稿送付先
113-0001東京都文京区白山1-26-22(株)芙蓉書房出版気付 戦略研究学会編集委員会
13. 以上の投稿規定を遵守していない原稿は、編集委員会として受理致しません。

「論文」「研究ノート」投稿についての細部規定

「論文」「研究ノート」には、要旨(800字以内)を必ず添付して下さい。

註について

1. 註はすべて、本文の末尾に一括して掲げる形式をとる。
2. 同一の引用文献が続く場合は、「同上」とする。
3. 既出文献を再度引用する場合は、原則として著者名の後に、副題を略した書名・論文名を記す。「前掲書」「前掲論文」は用いない。
4. 翻訳の場合は、訳者名は文献名の後に記す。
5. 「拙著」「拙稿」は用いない。

《表記例》

- (1)永井陽之助『現代と戦略』(文藝春秋、1985年)125頁。
- (2)同上、103頁。
- (3)加藤朗「新たな兵器と新たな倫理 コンクリ爆弾の意味」(『新防衛論集』第27巻第4号、2000年3月)43頁。

- (4)戦略研究学会編集、杉之尾宜生編著『戦略論大系 孫子』(芙蓉書房出版、2001年)205頁。
- (5)川村康之「現代の戦略問題とクラウゼヴィッツ『戦争論』」(郷田豊ほか著『戦争論』の読み方 クラウゼヴィッツの現代的意義』芙蓉書房出版、2001年)231頁。
- (6)永井『現代と戦略』130頁。
- (7)加藤「新たな兵器と新たな倫理」41頁。
- (8)ウィリアム・マクニール『戦争の世界史 技術と軍隊と社会』高橋均訳(刀水書房、2002年)54頁。

外国語文献の註について

1. 註における書誌情報の記載順は「表記例」の通りとする。書名・雑誌名・新聞名はイタリックとする。論文名はクォーテーション・マークで括る。
2. 同一文献の引用が続く場合はIbid.(同書)を使用する。
3. 既出文献の引用は、原則として、著者名の後に適当な長さに略した書名・論文名を記す。

《表記例》

- (9)Michael Howard, *The First World War*(Oxford: Oxford University Press, 2002), pp.25-38.
- (10)Azar Gat, 'The Hidden Sources of Liddell Hart's Strategic Ideas,' *War in History*, Vol.3, No.3 (July 1996), pp.26-46.
- (11)Ibid., p. 50.
- (12)Howard, *The First World War*, p.60.
- (13)Gat, 'The Hidden Sources,' p.48.

『戦略研究学会ニューズレター』 投稿要領

『戦略研究学会ニューズレター』は年4回発行されます(毎年3・6・9・12月予定)。

1. 投稿できるのは会員の方に限ります。
2. 『年報』とは異なり、「近況報告、研究短信、随想、文献紹介」など、自由なテーマでの投稿をお願いします(いずれも400字換算3~5枚)。
3. 原稿は横書きで完成原稿をお願いします。提出された原稿は返却致しません。また、著者校正はできませんのでご了承下さい。
4. ワープロ原稿の場合は、MS-DOSテキストファイル形式で保存して下さい。テキスト変換ができない場合は使用した機種とソフト名を明記し、原稿とフロッピーディスクを提出して下さい。提出された原稿・フロッピーディスクは返却致しません。
5. 「ニューズレター」に限り、E-mailでお送り頂いても結構です(Wordまたは太郎文書を添付ファイルで)。E-mail: GZC05476@nifty.ne.jp
アルファベット
5. 原稿の採否は研究委員会で決定します。なお、採用の場合、紙数の関係上、適宜取捨修文することがありますのでご了承下さい。
6. 原稿送付先および締切
113-0001東京都文京区白山1-26-22(株)芙蓉書房出版気付 戦略研究学会研究委員会
原稿締切日 発行前々月の末日(必着)

A会場

参謀本部戦争指導課の終戦研究と「絶対国防圏」設定問題

山本 智之

「研究発表」の要旨

アジア太平洋戦争期（太平洋戦争、大東亜戦争とも呼称）における陸軍は、戦争継続一辺倒と思われがちである。戦後の歴史学研究は、陸軍部内の講和論について、あまり注目してこなかった。戦争継続一辺倒とイメージされがちな陸軍でも、1943年3月から参謀本部戦争指導課によって、世界戦争の終結方法、所謂終戦研究が開始される。終戦研究開始のきっかけは、同盟国ドイツが日本との単独不講和の約束を無視して、英米と講和し、日本がアジア太平洋戦線で孤立することを恐れた、戦争指導課のドイツへの不信感にあった。

当初の戦争指導課の考えた世界終戦の方法は、各地で交戦中の各国が一斉に世界終戦状態になるのではなく、独ソ和平、独英米和平、日支和平といった部分和平が次々と成立し、最終的に世界終戦の状態にいきつくというものであった。

そして戦争指導課は、終戦研究を行う一方で、「絶対国防圏」のあり方についても、熱心に研究を行うことになる。戦争指導課は、1943年夏頃までに、1944年から1948年末という時期を対象とした作戦課の計画する五カ年長期戦争計画を基礎にして、長期戦になるとの前提のもと、「長期不敗」の「絶対国防圏」設定を目指して終戦研究を進めることになる。私は、戦争指導課の作成した終戦資料から、従来、謎とされてきた五カ年長期戦争指導計画の内容について報告した。その中で、作戦課を含め陸軍中央は、五カ年長期戦争指導計画の中で、対米戦の解決前に対ソ戦争を行い、1947、48年に対米決戦という終戦構想でまとまっていくこととなるのである。

ところが、1943年9月のイタリアの敗北やドイツの苦戦は、戦争指導課の終戦研究の中身に変化をもたらすことになる。戦争指導課は、9月16日に「大東亜戦争終末方策」を作成し、次長、総長に意見具申している。「大東亜戦争終末方策」の中で、戦争指導課は、1944年夏秋に「絶対国防圏」を設定した後、早くて1944年夏秋からやむ得ない場合でも1946年という時期に対米短期決戦論（対米早期講和論）によって、敗色濃厚となったドイツとの同盟に関係なく、対米終戦に移行すべきであると提案するのである。

戦争指導課の計画した対米短期決戦論は、太平洋方面の戦争を現状維持として長期持久の見地から「絶対国防圏」を設定し、ドイツとの同盟を重視した作戦課の五カ年長期戦争指導計画と終戦時期や戦争のやり方をめぐり真っ向から対立するものであった。つ

まり、戦争指導課は、早くて1944年夏秋に対米早期講和を志向したのに対し、作戦課は、決戦時期である1947、48年までは対米長期持久という「絶対国防圏」構想を考えていたことになる。そして戦争指導課と作戦課の終戦構想を含めた「絶対国防圏」構想をめぐる対立は、御前会議において、少なくとも1948年末まで戦争を継続する「長期不敗」の「絶対国防圏」構想が採用され、10月15日の陸軍の組織改編によって解決することになる。

研究発表を終えての所見

2001年の史学会（東京大学）や2002年の軍事史学会（関西学院大学）での研究発表に次いで、私にとって3度目の学会発表となった。当日（4月27日）は、私の誕生日の前日であり、20代最後の学会発表となった。私はこれを意識して研究発表に臨んだ。戦略研究学会にとっては、大切な第1回目の学会であり、私にとっては、文字どおり20代最後の学会発表であったのである。当日は、私の会場で50名くらいの方が聞いてくださるものと推定して、レジュメを用意した。しかし、最低10部は足りなかったようである。それだけ盛会であり、聞いてくださった方々に御礼申し上げたい。

以下、大会までの経緯、大会発表と質疑応答、発表を終えて得たものの3点に分けて所見を述べることにする。

まず、第一は、大会までの経緯である。9時半からの発表開始であったが、私は9時前には会場入りした。受付に挨拶し、会場と受付の間をうろろろとしていた。それだけ緊張していたのだと思う。会場では、誰もいない部屋でマイクの位置を確認したり、いったい何人くらい人が聞きにくのかとこわごわとしていた。正直いって、肝だめしする意味で、9時から9時半にかけての時間は、良かったと思う。発表の始まる9時半になると、私は、会場が空席もあまりない状態になっていたので驚いた。

次に第二は、大会発表と質疑応答についてである。私は、過去2度の学会発表で原稿を用いた。しかし、2度の学会発表が早口であった経験から、本大会では、原稿を用いず、流れにあわせて発表を行った。そのかいあってか、堂々とはっきりした口調で報告ができたと思う。そして質疑応答に入り、まず会長から、絶対国防圏の発芽経緯についてご指摘があり、大変勉強になった。また、陸軍中央が1943年夏段階で対米戦を遂行しながら、対ソ戦争を行おうとした事実に関心が集まったものと思われた質問があった。私は、戦中における陸軍中央の戦争指導に対する聞き手の関心の高さを実感した。

最後に第三として、大会を終えての全体的な感想について述べてみたい。戦略研究学会は、軍事史学会のメンバーが多いようで、私もそうであった。年配の人が多く、人生の先輩から、さまざまなご指摘がいただけるよい学会であると思う。どうも軍事史学会を除けば史学系の学会は、スマートすぎると思ってしまう。しかし戦略研究学会は、迫力があり、発表側も相当な気力とタフさの必要な学会であったと思う。

以上、学会の回想について述べてみた。私は、学会の最初の発表者の一人として、戦略研究学会が、今後とも常に世間から注目される大きな学会になることを期待したいと思う。

（1973年生まれ、明治大学大学院文学研究科博士後期課程）

昭和期日本の国家戦略 - 大東亜戦争がもたらしたアジアの独立

西岡 香織

「研究発表」の要旨

はじめに - 日本の国家戦略と植民地解放の実現

明治時代に「国家戦略」という言葉はなく、「国策、政策、政略」等が用いられた。そして明治日本は「非植民地化、近代的独立・天皇制統一国家」建設のため、「富国強兵・文明開化」の大方針を掲げ、「大日本帝国」の建国に成功した。さらに明治・大正時代の戦争を経て世界列強の一員となり、明治維新からの“国家戦略”は成功したのである。

しかしその後は、欧米列強のアジア進出に対抗して、満州事変から、遂に大東亜戦争に突入したが、そこに明確な国家戦略や計画・戦術があったとは言えない。そして米国の実力の過少評価等、戦略的誤りから日本は敗北したが、反面では、東洋平和・アジア諸民族の独立という戦争目的・国家的大戦略は成功し、世界植民地時代を終了させたのである。

明治期の日英同盟と「国防方針」

明治28年(1895)日清戦争の勝利で、日本は朝鮮の独立を承認させ、台湾の割譲も受けて国際社会に登場した。そして明35年「日英同盟」を締結し、その支援も得て日露戦争にも勝利し、明43年には韓国を正式に併合して、“アジアの強国”となった。

そこで日本は明40年(1907)「国防方針」を策定し、「将来の想定敵は露国を第一とし、米・独・仏の諸国之に次ぐ」とした。露国の次に米国を挙げたのは、米国は明34(1901)年フィリピンを植民地化した上、太平洋最大の海軍国となっていたからである。こうして、「日英同盟」と「国防方針」は明治後期日本の事実上の“国家戦略”であったと言える。

大正期・国際連盟加盟と日英同盟の廃棄

大正3年(1914)、陸軍が「統帥綱領」を定め、初めて「戦略・戦術」の用語を使用した。この「戦略」は国家戦略ではない。この年「第一次世界大戦」が勃発。日本は英国の要請で参戦し、ドイツ領南洋群島と中国の青島を占領、艦隊の地中海派遣も実施した。

その結果、大正8年(1919)の「パリ講和会議」で、旧独領南洋群島(赤道以北)は日本の国際連盟(翌年成立)委任統治領と決定した。次いで大正10年(1921)、太平洋上の各国領土相互尊重のための「日・英・米・仏四国条約」が調印され、「日英同盟」は廃棄された。これは日英同盟の海軍力に対する、米国の強い不信感による、というのが通説である。

これに対し日本は、大正12年(1923)「国防方針」を改訂し、仮想敵国は米国・ソ連・中国の順と変え、南洋群島を対米作戦上の戦略的要衝とした。翌年米国は「排日移民法」で反日姿勢を強め、日本も大正14年「日ソ国交回復」を果たして、世界情勢は一層複雑化した。

昭和期・国際連盟脱退と「国策の基準」

昭和6年(1931)、関東軍の独走で満州事変・「満州国」建国となり、8年には国連の「満州国不承認・満州撤退勧告」で、日本は国際連盟を脱退する。そして政府は「国策大綱」を決定し、満州国育成と海軍充実方針を決めたが、11年にはこれを「国策の基準」と改め「東アジアでの列強の覇道政策を排除する」と宣言し、自ら国際的孤立化を招いた。

更に日本は、昭和12年(1937)から「支那事変」に入るが、14年にはナチス・ドイツが「第二次世界大戦」を始める。独軍の進撃は鋭く、翌年には蘭・仏両国の降伏等を見て、日本政府は「日独伊三国同盟」に調印すると共に、次のような国策を決定した。

「基本国策要綱」 八紘一宇で大東亜新秩序を建設。

「時局処理要綱」 攻撃目標は英国植民地。

「外交方針」 大東亜共栄圏の確立。

「三国同盟の日本の責任範囲」 日満支を基幹に、南洋群島からインドまでのアジア全域とする。

大東亜戦争とアジア諸民族の独立

昭和16年(1941)には米英蘭の対日政策は激化し、「ハル・ノート」の最後通告となったので、12月8日、日本は遂に「対米英宣戦布告」をした。日本軍は短期間で東南アジアのほぼ全域を占領したが、やがて米軍の反攻作戦開始で日本軍の敗色が濃くなって行く。

その中で昭和18年、東京で「大東亜会議」が開催され、アジアの新旧独立国等八カ国(民族)の代表が、「大東亜共栄圏の確立を中外に宣明」したのである。

しかし昭和20年(1945)日本は敗戦。アジア諸地域には旧宗主国が復帰して再植民地化を図ったが、戦前からの各地「独立の志士」への日本の支援、日本軍政下での教育制度や国民軍の育成等が効果を挙げ、戦後の義勇軍の活躍で、各民族は次々に独立を勝ち取った。

1970年までに、アジア13国、太平洋4国の独立に刺激されて、日本軍の占領下でなかったアフリカでも、38国が次々と独立を達成している。正に大東亜戦争の結果、白人帝国主義による植民地は地球上から殆ど姿を消した。戦争遂行に対する日本の国家戦略は失敗したが、植民地解放という世界戦略は大成功し、世界史を大転換させたのであった。

所見

以上の発表に会場から特に異論はなく、概ね賛同を得たと考える。

(1931年生まれ、西岡史学研究室主宰)

憲法改正と日本人のアイデンティティ

田村 重信

「研究発表」の要旨

憲法は、国の基本であり、その国のあるべき論としての基本が述べられているのが常である。同様に、我が国においても、最近の憲法改正論議で重要なこととして、どんな日本を作るか、どういう国を目指すか、そのための日本人のアイデンティティは何か、である。

これは、従来のように物質的なものを目標にするのではなくて精神的なものである。そのためには、私は日本人が長年、道徳的な規範として学び親しんできた『論語』に求めるべきだと考える。日本人の『論語』教育は、奈良時代から平安時代、その後、江戸時代に入って庶民教育の寺子屋にまで広がり、明治から昭和の敗戦まで続き、戦後、『論語』は教育現場から消えた。

今回の「研究発表」では、憲法改正との関連で日本人のアイデンティティの確立のためには『論語』に学ぶ必要性を打ち出した。

日本人の不安要因の根本は、人間としての生き方の基本を学ばなくなったからだろう。

これは、戦後、GHQによって作られた憲法と教育基本法によって、近年、道徳教育が軽視され、我が国の歴史や文化に誇りを持っていないようにする教育が横行した結果である。

日本人のアイデンティティは、本来、『論語』(儒教)的なものである。日本人にとって最古の古典は『論語』であり、その内容は人間としての道を記したもので、人間の生き方の基本を示したもので、かつて我々は、教育の最高の教材として、孔子や孟子の先人の教え(四書『大学、中庸、論語、孟子』等)に学んだ。

江戸時代の諸藩の政治指導者で名君と言われたほどの大名は、皆儒教的な名君で、「為政以德」(政治をするには徳(道徳)をもってする)を実践していた。その代表は、J.F.ケネディが「尊敬する日本人は上杉鷹山だ」と答えている。

日本人としてのアイデンティティは、アヘン戦争を契機に欧米の植民地になっはならないとして、意識が各藩から日本国へと移行・高揚され、『論語』が基本となった「武士道精神」によって明治維新となる。

「代表的日本人」内村鑑三著にある西郷隆盛、上杉鷹山、二宮尊徳、中江藤樹等は、彼等の生き方と『論語』の関係が活写されている。

日本経済の強さの秘訣は、渋沢栄一の「論語と算盤」という経済と道徳の一致にあるとして行動したことにある。これが日本のビジネスが世界から信頼を得て発展することになる。

米国の占領政策は、日本が再び米国に復讐・反抗しないように政治、経済、社会、文化等のあらゆる面にわたった。その中で、今日において最も大きな影響を与えたのが日本国憲法の制定と教育勅語の廃止である。

これらは、日本人のアイデンティティとプライドを喪失させるための政策であった。

戦後教育は、教育基本法が制定され、戦前まで普通に行われていた道徳教育が軽視され、マルクス主義が横行することとなった。

これらの結果、日本人は自己愛と地球愛はあっても、親孝行や家庭や国家の大切さが軽視され、日の丸・君が代・国家の否定、軍は悪といった風潮が根付き、個人主義という名の利己主義が横行する結果となった。

今日、日本人の不安原因は、心の幸福を求めるのではなく、物質や名誉を求め、他者を助けるといった気持ちを失っていることにある。経済的に厳しい時代はかつての日本の歴史にもあった。今の経済水準は米国と並ぶ世界最高水準にある。我々は、物質的に豊かになっても、精神的な教養が薄れ、知識や技術を追求する一方、知恵を育むことを忘れてきたのが最大の問題である。

我々の行うべきは、米国の占領政策で解消されるべき憲法・軍事・教育といった残された重要問題を改善し、日本人のアイデンティティを取り戻すことである。憲法では、日本人としての誇りを持てるような表現にすべき「前文」と「第9条」が問題であり、その是正である。併せて教育基本法の改正も必要となる。

我々の現在の豊かな生活は、日本人の先祖の努力の恩恵を受けて今日がある。我々は日本人の後世のことを考えて行動する必要がある。そうでないと将来の日本人は不幸になる。

学ぶべき基本は、『大学』(儒教の政治思想の根幹をまとめたもの)の「修身・齊家・治国・平天下」にある。もしも、家や国の問題を省みないで、世界を平和にしようとしてもうまくは行かない。現代の日本は「一人で溺れたら、手で救える。天下が溺れるのは道によって救う」(孟子)である。

日本人のアイデンティティを取り戻し、日本人としていかに生きるべきかを学ぶには『論語』を中心とした古典教育・道徳教育こそが目下の急務である。

質疑をふまえての所見

憲法改正論議で問題となるのは、日本の伝統と文化を尊重し、日本人のアイデンティティを確立することが重要だということがよく議論になる。しかし、具体的に日本人のアイデンティティとは何か、といった点についての言及が聞かれない。

そこで今回の「研究発表」では、日本人のアイデンティティと『論語』を関連付けてみた。大半の参加者からは賛同を得た。

我々が、かつての日本及び日本人の良さを取りもどするためにも、今後は『論語』を普及していくことが重要なことではなからうか。

(1953年生まれ、慶應義塾大学大学院法学研究科講師、自民党政調会事務局副部長)

園浦 雄大

「研究発表」の要旨

本年2月頃CNNニュース上に「イラク軍、米英軍の制服を大量発注」というニュースが流れた。報道によれば「大統領親衛隊にこの制服を配布し、英米軍に偽装してバクダット市内で残虐な行為を行い、同市市民に反感を持たせる狙いだ」とのことであった。

私は、後世の歴史書に悪者として名を残す者を決する戦いが始まったと予感した。

変装したゲリラ部隊の残虐行為と聞いて思い出すのは、先の大戦での諸事情である。我が国が実施した一部の都市攻略戦はあまり評判が良くない。「戦後日本を豊かにした」と評される米進駐軍との歴史的評価の差は天地の開きと言える。

この全く同じ「軍隊が都市を制圧した」という事実が、激しい非難を受ける事にもなり、まるで文明開化の福音であるかのような評価にもなりうる。この点に私は注目している。

その鍵は「宣伝」である。湾岸戦争のさなか、米国の発表した「原油まみれの鳥」の写真は世界中にイラクに対する反感を植えつけたが、実はその写真は湾岸戦争と何の関係もないただの油まみれの鳥であったという事件があった。こうした敵を悪魔化（ヒトラー化）する報道「ヒトラーナイズ」は戦時プロパガンダの要諦である。

しかしメディアも人間である。催眠術のように人を操ることは難しい。かといって報道機関は放っておけば何をどう報道するかわかったものではないため、ある程度善導する必要がある。ここで私はメディアに報道管制や規制を引くのではなく、メディアに影響する物を操作する、という考えに至った。

例えばバクダット市内で米軍に変装したイラク兵が市民を殺害したとする。これはTV局にとって格好の「絵」である。メディアはこれを喜び勇んでスクープし、米軍の非人道性を説くであろう。この瞬間メディアを操っていないのに目的通りの放送をさせることに成功している。

そのような報道を、「素晴らしい番組だ！！」などと賞賛すればどうなるか。人間褒められて悪い気はしない。そのTV局員は来週のドキュメンタリー番組でも同じ内容を取り上げようかなどと考えるだろう。この瞬間、またも何の強制もなくメディアを操っているとと言える。

この「ある目的のために様々な手段でメディアを誘導する人」が新時代の歩兵「論理化歩兵」である。論理化歩兵の活躍によって都市制圧は民衆の解放にも恐怖の侵略にもなる。

原始、武装した人間が集団化して民兵になり、それが専門化して職業軍となり、それ

が鉄砲を持ち火力化されて近代の歩兵となり、移動手段の発達によって機械化され、夜間戦闘能力と先進通信手段によってハイテク化された。その次の進化はこの論理化であろう。これからの戦争遂行全ての基本となる、その意味で“歩兵”の名を冠したい。

この発表では「第二次湾岸戦においてイラク兵が米兵に変装」という想定であった。これが「半島有事において北とその協力者が自衛隊員に変装」とすればどうか。

メディアは泣き叫ぶ二重自衛隊による暴行の被害を放送し、有象無象の証言者が現れ、出所不明の写真等によって劇場型裁判が繰り広げられる。そのような報道を根拠として国際機関から厳しい制裁を受ける可能性がある。

近い将来に有事が予想される今、我々は最悪の事態を回避する戦略を考える必要がある。

質疑をふまえての所見

学会という場でface to faceの発表をすると、会場からの指摘によって、突然その発表の価値が変わることがある。質疑応答の際の指摘に次のような意見があった。

「論理化歩兵という考え方は情報戦・諜報戦に近いと思われるが、敵の残虐行為をいくら宣伝しても敵国民に対して、ほとんど宣伝効果は望めないのではないか？」

この質問を聞いて初めて「論理化歩兵」の発表が完成したように思う。例えば、「米軍兵士がゲリラ攻撃によって2名戦死」というニュースが流れたとしよう。それは米軍や国際世論から見れば残虐な殺人行為になる。しかしイラク側から見れば侵略者を撃退する英雄的行為となる。これは宣伝しても意味が無いということである。質問に私はこう答えた。

「論理化歩兵の標的は、敵国民より自国民、自国民より第三国の国民である。第三国国民に対して敵の残虐行為の宣伝を為すことは、敵の国際世論からの孤立を促す。9.11後のアフガン戦においてパキスタンが涙を飲んでアメリカを支持したように、『残虐だ』とレッテルを貼られた陣営は第三国（つまり国際世論）の支持が得られない。そうなった陣営は最終的には国連において『武力行使もやむなし』との判決を下される。敵が国際社会において完全に孤立して味方を失うとあれば、それだけでも十分な戦果である。まったくその意味を失ったと指摘される国連は、国際世論の支持という免罪符の発行元として、国際世論の合意をでっち上げるツールとして有効なのである」

（1980年生まれ、民間警備会社勤務）

「兵法経営」の史的研究

鈴木 朝雄

「研究発表」の要旨

はじめに

「経営」に「兵法」を結び付け、これを応用するという発想は現在では完全に定着しているが、この「兵法経営」を体系化し、経営に初めて用いたのは大橋武夫氏である。大橋氏は戦前の陸軍中佐と戦後の会社経営の経験を基に「兵法経営塾」を創始して経営者の指導に従事した。大橋氏の没後は武岡淳彦・杉之尾宜生氏（孫子経営塾）へと正統が受継がれ、今に続いている。

しかし、これら「兵法経営」の発想は近年の産物ではなく、兵法を経営に用いるという発想そのものは、既に日本人の発想の中に組み込まれていたのである。

「兵法経営」の祖、白圭

中国で「兵法経営」の開祖とされているのは豪商、白圭（はくけい）である。それは白圭が『史記』中に「吾治生産、猶伊尹・呂尚之謀、孫呉用兵、商鞅行法是也」と述べていることから言われている。しかし『史記』以降の中国史書及び、数多くの『孫子』注釈書には『孫子』を経営戦略に用いるという観点から書かれたものはなく、中国において出版された最初の兵法経営書は、1984年の『孫子兵法与企業管理』（南寧人民出版社）であり、それまで兵書は常に軍事観点から注釈・解釈されたのみである。つまり白圭を「兵法経営」の祖としても、それを示すものはこの一文のみである。中国が「兵法経営」の総本家とするには無理がある。

「兵法経営」の祖、北条氏長

「兵法経営」の祖、というに相応しいのは、北条流兵学の北条氏長である。北条流兵学は欲心や名利の為に戦争を行うことを戒め国家護持の為にこそ、兵学を用いる事を提唱し、兵学とは武士だけの術でなく農工商に至るまで学ぶべきとした。北条氏長は「兵法は国家護持の作法、天下の大道なり」と喝破し、兵法を戦争だけのものとするのは誤りで普段の中にこそ用いるべきであると説いたのである。この文言が書かれている『土鑑用法』は正保3（1646）年に書かれており、ここに「兵法経営」の源流がある。後世の商家が北条流兵学を学んだか否かは別として、少なくとも『土鑑用法』中の北条氏長の発言以降、後述の如く商家の家憲・家訓の中に『孫子』が活用され始めてくることは特筆するに値する。

三井商法にみる「兵法経営」

三井財閥の総本家である三井家は六角家に仕官していた武士だったが、織田信長に敗れ伊勢松阪に定住した。その孫が三井財閥の創始者、三井高利である。三井商法の家憲・

家訓にはその名残か武士を引き合いにだす訓戒が非常に多い。『町人考見録』には商人の心得として『孫子』謀攻編を引用し、「兵書にも敵を知り己を知るをもって名将といふ」と述べているほか、『孫子』の中樞をなす「不戦屈敵」なども商売に置き換え説いている。この「土魂商才」に基づく「兵法経営」の精神が三井財閥発展の起爆となったと言えるのではなからうか。

石門心学と「兵法経営」

石門心学派の鎌田柳泓門下の手になる作者不詳の『商家心得草』という書物には、商人を武士に比喻し『孫子』や他の兵書を用いて経営の在り方を解説するという内容が頻繁に書かれている。

『商家心得草』には「孫子と云兵書に、道天地將法といふ事あり、是軍務の事のみに限らず、農工商おのおの常に愛用して、是よろしき詞なり。是をまづ商家の事に執りなしてみれば、其益甚だ多し」として、『孫子』の始計編の「道天地將法」を経営に用いることを推奨し、それぞれの意義について解釈を施している。『商家心得草』はこの『孫子』の「道天地將法」をかなり重視し、商家に働きにいくならば、その家が今儲かっているか、大きいかなどで判断せず「道天地將法」を理解しているかどうかで判断せよとまで言っている。

[結論]何故、江戸に「兵法経営」が芽生えたか

このように、江戸時代の商家思想に「兵法経営」が芽生えていたことは明らかだが、石田梅岩、二宮尊徳、貝原益軒など近世商家思想の指導者は「兵法経営」を説いておらず、近世商家思想にはさして影響を与えていない。しかし、世界中で兵法を経営に用いるという発想がなかったことを考慮すると注目に値しよう。

日本がこのような「兵法経営」という発想を可能にしたのは何か。一つは、土農工商という身分制度が、中国や欧州ほど厳しくなかったためであろう。日本では商人でも士籍を買って士族になる事は可能であり、また士族から商人になる事も出来た。二つめには、現代の発展途上国よりも高いと言われる江戸時代の識字率の高さである。これが商人に訓戒書を欲させ、兵法経営を生み出した一因と言えるのではなからうか。三つめには、日本人の柔軟な民族性である。商家思想もこれらの流れを受け、石門心学派や二宮尊徳などの影響で「神・仏・儒・道」といった別々の思想を融合しており、近世商家の諸々の家訓・家憲には、これらの思想は必ず見ることができる。この柔軟性に富んだ日本人の民族性の発露が、「兵法経営」の萌芽を可能にしたのである。

我々は自らの文化を省みる必要がある。

（1976年生まれ、慶應義塾大学大学院）

イスパニア流兵法に学ぶもの - 弱者の弱者による弱者のための逆転戦略

米田 富彦

「研究発表」の要旨

“弱肉強食”“優勝劣敗”は、大自然の摂理だが往々にして我々は、実生活で弱者の立場に置かれるという已むを得ぬ場合が多い。それは、既成・既得権利を享受する立場＝先手の「現状維持派」の強者に対し後手を甘受せざるを得ないが何とかしたい立場＝「現状打破派」の弱者という関係構造になっている。強者とは、絶対的優勢条件下で主導権をフル活用しパワーの論理に基づき拙速第一義とする決戦志向で劣せず戦いを収め何事も余裕で対処可能な勝ち肥る者である。弱者とは、劣勢条件下の持たざる者故、後が無くギリ貧でその時その場の手練手管に執着し結果的に自己満足か自分を慰めるか受忍するかを域を出ず頑張っても悲壮感溢れる「飛んで火に入る夏の虫」式で常に敗北の憂き目に遇っている。彼我双方の立場、状況、条件等を冷静に比較考察すると悔しいながら戦う前に勝負は見えている。ではどうすればよいのか？ 最悪の場合に最悪にならないようにするのが兵法（軍事）の根本であり、このいざと言う時のものが「戦略」である。積極的に弱者が己を知り彼たる強者の所以を分析把握して対抗策を考えると弱者の戦略が見えて来る。その主導権奪取には「其の愛する所を奪う」こと、拙速には逆技たる「巧久」で以て、優勢を劣勢に転ずるには、絶対的条件でなく相対的条件での局所優勢主義で以て「患を以て利と為す」対抗策が可能となって来る。

各時代で先駆的・革新的発想を我々に提供しているものにイスパニア戦史があるがここに見られる兵法上の創意と応用＝イスパニア流兵法には、弱者の逆転戦略としての原則的実例が溢れている。ここでは、特徴的な次の二例を取り上げ弱者が学ぶべき戦略的観点をそれぞれ述べるものである。

- 1) レコンキスタ：史上最長の戦争＝巧久と局所優勢主義について
- 2) チェリニョーラの戦い：火器＋塹壕での後の先＝主導権逆転奪取の迂直の計について

これらイスパニア流兵法に見られる強者の強者による強者のための通常戦略に対抗する弱者の弱者による弱者のための逆転戦略とは、常に両面思考で「謀(強者の裏逆たる)」を状況作為し全ての現象を己の「奇貨」として積極的に活用する逞しさにある。イスパニア流兵法とは、ゲリラ(イスパニア語起源)の要諦を示唆するものでもある。強者の立場からは「正」たる「戦争」＝ guerra となるが弱者は、この guerra の対抗概念である「奇」たる「小さな戦争」＝guerrilla を取らざるを得ない。この guemilla という言葉自体が弱者の逆転戦略の「不立文字」を構成するものである。

以上述べた具体的対抗策に加え、その常識的でない勝利というものに対する態度＝

“勝利”ではなく“負けない”という態度が重要であり、その奥義とは、当事者の理念の実現＝戦いの完遂を追求する士気という目に見えないところに存在するものであると言える。

質疑をふまえての所見

強者による弱者への対抗手段であるフェビアン戦略(強者の持久戦)に対抗するにはどうしたらよいか？ が考えられる。戦いとは敵を屈伏させるために何をしてもよい”ルール無きルールがルール”という「戦理」に忠実である者に対して常に勝利の女神が微笑むことを十分に弁えて行動しなければならない。この場合、如何に敵のフェビアン戦略が敵にとって「害」と転じるかを考えた上で我の意志を敵に強制することが肝要となる。ピンチはチャンスであり、戦いを行う「将」たる者の「役者のレベル」に帰結するものなのでお互い戦う者として両面思考を忘れず何事も「奇貨」とすることを心掛けて如何に「謀」を状況作為して行くかがその要点になると思われる。次に強者が弱者の戦略で以て万全の態勢で挑んで来たらどうするか？ については、このような事態になる迄にそうならないようにするのが兵法でもある。大坂夏の陣や今回のイラク戦争のような「後の後」になってからでは遅いので日常の対処を怠らないことが重要である。また、イスパニア流兵法と共通する日本の戦例では、南北朝時代の楠木正成公の戦いが全て強者側戦略の逆を取っているもので大変参考になるとと思われる。

(1962年生まれ、京都外国語大学・同志社大学言文センター非常勤講師)

私は弁護士を生業としている関係上、書店によく足を向けるのであるが、最近「戦略」のオンパレードである。とりわけ経営学の分野では、正統派の経営戦略論以外にも、孫子やクラウゼヴィッツの理論を経営に応用しようとする立場の書物も多い。これは、私の専門である法律実務の世界ではほとんど見られない現象である。しかし、法律実務に携わっていて感じるのは、この分野は軍事と共通する面が多く、軍事戦略論を適用する余地が大いにあるということである。

例をあげよう。弁護士の仕事は、(紛争の規模がはるかに小さいので、口にするのもおこがましいが)クラウゼヴィッツの三位一体説に言う「政府」と「將軍ないし軍隊」の双方の役割を兼ね備えている。弁護士は、依頼者(概ね三位一体説にいう「国民」に相当するが、「政府」に相当することもありうる)の意向に則って相手方(敵国)と交渉する。交渉が難航すれば、第三者である裁判所(第三国)の仲介を期待して調停を申し立てることもある。その際、常に、交渉が決裂して訴訟(戦争)に至った場合の利害得失を視野に入れながら事を進めていく。交渉というと、とかく強気な態度をとることを求める依頼者(国民)も多いが、後先も考えずに強気一本槍で突き進むのは危険である。

いよいよ交渉が決裂しそうだとなると、訴訟になった場合の勝算、必要な時間・労力・資金等を考え併せて訴訟提起の是非を決定する。孫子の言う「廟算」である。その際大事なことは、紛争の終わらせ方、つまり振り上げた拳をいつ、どのような形で下ろすのかということ(これを法律家は「落とし所」と言う)まで考えておく必要があるということである。この重要性は、開戦前から金子堅太郎をアメリカに派遣して講和の仲介を依頼した日露戦争と、このような見通しのないまま戦争に突入した太平洋戦争とを比べてみれば明らかであろう。こうして訴訟となった場合には、長期戦は避ける方が望ましい。どのみち100%の満足は得られないのであるから、まさに「兵は拙速を聞くも、未だ巧久を睹」ないのである。また、訴訟は必ずしも判決で終わるとは限らない。白黒つけるべく意固地になっても、敗訴すれば元も子もないし、仮に勝訴しても現実に回収できるか否かは別問題である。その意味で「勝つリスク」というものもある。そこで、現実には、勝ち筋の事案であっても、「勝利の限界点」を超えないように注意しながら「落とし所」を探り、和解(講和)で終結することが多くなる。

さらに、戦略と戦術とを区別する思考方法も大いに役立つ。一般に紛争当事者は戦術レベルの問題に気をとられ、往々にして戦略レベルの発想を忘れがちになる。その結果、「戦闘には勝ったが、戦争には負けた」という事態に陥らないように配慮するのも弁護士の役割である。

しかし、以上は理想論であって、必ずしも常に理屈どおりに進まないこともまた、戦争と同じである。勝算がなくても感情的な理由から訴訟提起することはよくあるし(このような訴訟は人格訴訟と呼ばれ、解決が困難とされている)、塹壕戦のような膠着状態に陥ることもある。また、散々長引いたあげく、今後必要となる時間・費用・労力を考え、ようやく和解の機運が出てくることもある。まさに、クラウゼヴィッツの言うとおり、講和の動機は勝算のなさか、勝利に要する過大な代価なのである。

このように、軍事戦略論は法的紛争処理に十分に適用できるものであるが、他方で限界もある。第1に、特に訴訟の場合は、相手方と直接やりあうのではなく第三者である裁判官が判断する構造になっているため、「兵は詭道なり」とばかりに奇計を弄すると、判断者である裁判官まで混乱させてしまう。第2に、弁護士法や弁護士倫理による制約があり、これに違反すれば懲戒処分を受けかねない。要はルールに従って正々堂々と戦わねばならないのであって、貴族的倫理や儀式に則った制限戦争に近い面がある。第3に、情報獲得に著しい制約がある。弁護士には強制捜査権は一切ない。弁護士が得られる情報は、一方当事者にすぎない依頼者からの説明と、依頼者の手元にある証拠だけである。その結果、「廟算」の精度は低くなる。かといって情報収集のためには手段を選ばずというわけにもいかない。例えば、孫子が重視する間諜などは、日本では到底受け入れられないであろう。

このようなわけで、軍事戦略論の適用の範囲とその限界については十分な検討を要するが、基本的には法的紛争処理に際して軍事戦略論は大いに活用の余地があると思う。誰か、この問題を研究してくれる人がいるといいのだが。いや、やはり自分でやるしかないのだろうか。

(弁護士、神奈川県横浜市在住)

“WAR and GUERRILLA” 語源考

米田 富彦

そもそもゲリラなる言葉は、その起源がスペイン語であり「小さな戦争」を意味するもので、スペインでは「独立戦争」と呼ばれる対ナポレオン戦の時より流布し始めたものである。世界最強を誇るナポレオン軍の占領支配に対しあらゆる階層と種類のスペイン国民が国軍の崩壊後、仏軍に向かって常識的な正規戦＝正攻に依らず非正規戦＝奇攻で以て対処したものである。

これは、兵力比のアンバランスを弁えて無理な決戦を回避し、「勝つ」のではなく「負けない」戦いを求めるものであり、その代表的な戦術として、自国という地の利を得た局地戦闘を自発的・主体的に反復継続して段階的に形勢を逆転させたものである。スペインでは、これのみならず、ローマ帝国に対する原住民ケルト・イベリア人の抵抗や

レコンキスタ等にも同じようなパターンが見られるものであり、この点真に興味深い。

この対ナポレオン戦では敵も味方も政治目標を達成するべく、所謂、「不垢不浄、不勝不敗」と云う、戦理には忠実な戦いが展開された。今日、ゲリラ戦とは、軍だけに依らない戦争手段、強国支配下の弱国の立場からの逆転回復等々、その原理の研究には察せざる可からずと云うことになっている。

この対ナポレオン戦で使用され始めたゲリラという言葉は、「小さな戦争」や「小規模な戦争」という意味で流布するものの、案外、この原義たるや知られていない。ここでゲリラなる言葉の語源を探究し言葉の有する本質的な意味を吟味してその「不立文字」の所に触れてみたい。日本語のゲリラは、英語経由の外来語であり、英語ではスペイン語からの外来語である。

スペイン語のゲリラという単語の構成は、“guerra(戦争)” + “-illa(縮小辞)” = “guerrilla”(発音は、ゲリーリヤもしくはゲリージャ)となっている。この“guerra”の語源を求めると、最初に印欧祖語の推定形である * wers- (乱す) が現れる。ここを基として古高ドイツ語で“werra(争う)”となり古ノルマン・フランス語(有名なノルマン・コンクエストを行った方が喋っていた言葉)が“werre”として借入を行った。英語の“war”は、ここを起源としている。ここから、戦争という言葉の原義が「乱す~混乱」を基にしているのが判る。同じくゲルマン語の仲間である独語には、“Wirre”(混乱)という形になって存在している。そして、ゲルマン語起源の単語がラテン語を母体とするロマンス諸語に借用語として使用される際には、通常、語頭の“w-”の発音(英語の-v-と同じ)は、“g-”の発音へ変化するため、この“werre”の形が古仏語に“guerre”として入った。スペイン語も仏語と同じくロマンス諸語の一つであるから“guerra”となった。英語の“war”もスペイン語の“guerra”も共に語源はゲルマン語起源なのである。一方、縮小辞“-illa”は、評価接尾辞の一種であり、単語の原義を保持したままで話者の対象物に対する評価(主観的・感情的)を付加する接尾辞である。意味は、「小さな」から「愛らしさ」を含み、この“-illa”には、軽く侮蔑や軽蔑の意味が含まれる場合もある。

スペイン語“guerrilla”をまさしく直訳すれば「戦争ちゃん」ぐらいであろうがこの言葉には別段、愛らしい意味合いや軽蔑の意味合いはなく、「小じんまりした戦争」、即ち、表技の正攻=“guerra”の裏技を構成する奇攻=“guerrilla”が本義であり、正の裏を討つ冷静な暴力の仕掛け合いがよく表現されていると思われる。

因みに、クラウゼヴィッツがスペインでのゲリラ戦を分析して何故自国語において“Krieglein”位の単語を翻訳借入しなかったのか……。当時のインパクトを類推し、その理由をあれこれと密かに愚案を巡らすのも面白いと思われる次第である。

(同志社大学言文センター・京都外国語大学非常勤講師、大阪府枚方市在住)

◆◆ 関連学会情報 ◆◆

研究会開催情報などを毎号お知らせします。
参加方法など詳細は、それぞれの連絡先にお問い合わせ下さい。

日本クラウゼヴィッツ学会 (連絡先 / TEL 03-3271-0262 小塚 賢氏)

- 9月17日(水) 18:30~21:00 文京シビックセンター
テーマ:「日朝関係の現状と展望 - 小泉訪朝1周年を迎えて」
講師: 荒木和博氏(拓殖大学助教授)
- 10月15日(水) 講師: 宮地 忍氏(読売新聞社)
- 11月19日(水) 講師: 篠原昌人氏(フジテレビジョン)
- 12月17日(水) 講師: 桜井宏之氏(軍事問題研究会)

孫子経営塾 (連絡先 / TEL 048-536-7070 FAX 048-536-7082 坪川三朗氏)

- 9月13日(土) 17:30~20:30 市ヶ谷・偕行社
テーマ:「クラウゼヴィッツ研究から見た孫子」
講師: 郷田 豊氏(日本クラウゼヴィッツ学会会長)
- 10月4日(土)~5日(日) 現地研修
テーマ:「関ヶ原の戦いに見る孫子兵法」
講師: 黒川雄三氏・樋口透氏
- 11月8日(土) 17:30~20:30 市ヶ谷・偕行社
テーマ・講師: 未定
- 12月13日(土) 17:30~20:30 市ヶ谷・偕行社
テーマ・講師: 未定

軍事史学会 (連絡先 / TEL 03-3291-7010 錦正社内 軍事史学会事務局)

日本危機管理学会・日本ナレッジ・マネジメント学会

(連絡先 / TEL 03-3281-4791 山里氏)

- 共催セミナー「現在、我が国の緊急課題: 国・企業・人のリスク・マネジメント」
- 11月17日(月) 13:00~17:30 一番町・日本総合研究所
「日本の民間テロ対策」(井上忠雄)
「21世紀のリスク・マネジメントのあり方」(牛場靖彦)
「感染症の脅威」
「バイオ・テロの脅威」(松延洋平)

事務局より

今号には、第1回大会の「研究発表」要旨を掲載しました。

次号は、11月発行予定です。第1回大会の「シンポジウム」、第11回定例研究会報告要旨、年報『戦略研究』創刊号の詳細などを掲載する予定です。「投稿」の締切は9月30日です。

新設研究部会、短期集中入門講座の申込締切も9月30日です。

今年度の年会費未納の方には、「会費納入のお願い」と振込用紙を同封しました。未納のままですと「年報」をお送り出来ませんので、お早めにご送金下さい。

新しい「入会案内書」を同封させていただきました。お知り合いの方に入会をお勧め下さい。